

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市東部郊外地区260平方Km <M/P> バンコク市東部郊外地区100平方Km <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=27バーツ	M/P	1) 233,333 内貨分 140,740 外貨分 2)	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本調査終了後、ポンプ59基が無償で供与された。 堤防、ゲート、ポンプ場、水路改修及び排水渠については、バンコク首都圏庁により一部完成、一部工事中及び一部準備中である。洪水管理センターについては、下記の日本の無償援助により1991年3月に完成。 1989年1月 無償資金協力 E/N 署名 (バンコク市洪水管理センター機材整備 9.24億円) (平成5年度在外事務所調査) 1988年より現在までバンコク東部郊外で排水機場と水門の建設、排水路改良を行っている。	
4. 分類番号		<M/P> 対策区域260平方kmをボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して、内側の雨水を排除する。そのための対策は下記のとおり。 (構造的対策) - 堤防(62km)、ゲート(55ヶ所)、ポンプ場(10ヶ所)、水路改修(133km) 排水管(110km) (非構造的対策) - 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 規模 堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所(36立方m/sec.) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage						
7. 調査の 目的	排水計画の策定						
8. S/W締結年月	1982年 11月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 東京設計事務所	計画事業期間	1) 1987.4-1992.3 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヵ月) 延べ人月 115.00 国内 60.50 現地 54.50	条件又は開発効果 <M/P> 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR: 20.2% B/C: 1.24 NPV: 16.0百万ドル					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	487,871 (千円) 331,729	5. 技術移転 洪水管理技術、排水路施設管理、運営等に関する技術指導。 研修員受入れ、排水施設見学。				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 316/85

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																												
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ一円の10ヶ町村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																											
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 ≠ 27.0円	1) 6,463	内貨分	1) 3,080 2) 3)																																													
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	3) 3,383	(状況) 今後のスケジュールは不明確だが、各衛生区ごとに自己予算で実施しているものと思われる。 (平成5年度在外事務所調査) 水道施設は各自治体の一般予算でまかなわれており、本調査のプロジェクトの優先順位は低い。																																												
4. 分類番号		事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。																																																
5. 調査の種類	F/S	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">給水人口</th> <th style="width: 15%;">最大生産量 (cu,m/day)</th> <th style="width: 50%;">主要施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kham Sake Sang</td> <td>6,000</td> <td>900</td> <td>急速濾過浄水場1ヶ所、パイプ 10.5km</td> </tr> <tr> <td>Nong Bus Lai</td> <td>4,500</td> <td>675</td> <td>" " " " 6.9km</td> </tr> <tr> <td>Huai Thalaeng</td> <td>13,300</td> <td>1,995</td> <td>" " " " 12.3km</td> </tr> <tr> <td>Nong Ki</td> <td>16,900</td> <td>2,535</td> <td>" " " " 25.6km</td> </tr> <tr> <td>Huai Rat</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " " " 9.0km</td> </tr> <tr> <td>Khun Han</td> <td>5,000</td> <td>750</td> <td>" " " " 6.7km</td> </tr> <tr> <td>Kusuman</td> <td>6,200</td> <td>930</td> <td>曝気式浄水場1ヶ所、" " 9.2km</td> </tr> <tr> <td>Phon Charoen</td> <td>10,600</td> <td>1,580</td> <td>急速濾過浄水場1ヶ所、" " 12.1km</td> </tr> <tr> <td>Nong Song Hong</td> <td>8,600</td> <td>1,290</td> <td>" " " " 13.2km</td> </tr> <tr> <td>Huai Kha Yung</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " " " 13.5km</td> </tr> </tbody> </table>					地区名	給水人口	最大生産量 (cu,m/day)	主要施設	Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1ヶ所、パイプ 10.5km	Nong Bus Lai	4,500	675	" " " " 6.9km	Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " " " 12.3km	Nong Ki	16,900	2,535	" " " " 25.6km	Huai Rat	4,900	735	" " " " 9.0km	Khun Han	5,000	750	" " " " 6.7km	Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1ヶ所、" " 9.2km	Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1ヶ所、" " 12.1km	Nong Song Hong	8,600	1,290	" " " " 13.2km	Huai Kha Yung	4,900	735	" " " " 13.5km
地区名	給水人口	最大生産量 (cu,m/day)	主要施設																																															
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1ヶ所、パイプ 10.5km																																															
Nong Bus Lai	4,500	675	" " " " 6.9km																																															
Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " " " 12.3km																																															
Nong Ki	16,900	2,535	" " " " 25.6km																																															
Huai Rat	4,900	735	" " " " 9.0km																																															
Khun Han	5,000	750	" " " " 6.7km																																															
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1ヶ所、" " 9.2km																																															
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1ヶ所、" " 12.1km																																															
Nong Song Hong	8,600	1,290	" " " " 13.2km																																															
Huai Kha Yung	4,900	735	" " " " 13.5km																																															
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1986.10-1989.5 2) 3)																																													
7. 調査の 目的	給水対象地域への安定した上水の供給	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																																													
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1984.10-1986.2(16.5ヶ月) 延べ人月 国内 48.60 現地 22.50 26.10	条件又は開発効果 [前提条件] F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。 [開発効果] このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区にのみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。 * 上記のFIRRは、6~8%																																																
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)																																																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	134,763 (千円) 126,639	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に研修実施			2. 主な理由	各自治体 (Sanitary District) ごとに実施する。																																											
						3. 主な情報源	①②																																											

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the North - Eastern Region

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バート	1) 42,155	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 本調査終了後、詳細設計が実施され、日本 (OECD)、世銀の融資が決定済み。1988年11月 OECD L/A締結 40.85億円 (ハイウェイセクタープロジェクト) OECD融資*のうち、10.08億円が東北部の7路線 (235.1km) の新設・改良にあてられる。他の新設・改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される (一部の工事は既に開始。) 円借については、コンサルティング・エンジニアリング・サービスに当たるコンサルタント選定のためのショート・リスト作成済み。1990年4月工事開始。 事業内容: ①東北タイ-6路線計204km、中部タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張・改修 ②施工監理 借款対象は外貨資金全額 1993年5月 OECD L/A締結 21.84億円 (ハイウェイセクタープロジェクト(2)) 事業内容: 東北部、中部タイの県道1路線地方道2路線 (平成3年度在外事務所調査) 世銀融資: 1990年 L/A 締結 100億ドル 予定工期: 1988年~1994年 (平成4年度現地調査) 本体工事に対するOECD融資は4億7,251万バート (内貨・外貨比率50:50)、世界銀行融資は4億648万バート (L/A: IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)、DOH予算は4億2,504万バート。 資金源別実施路線及び実延長は、OECDが新設・改良: 3) 28.0km, 4) 40.7km, 5) 14.2km, 6) 34.3km, 8) 46.3km, 10) 24.5km, 13) 47.1km。世界銀行が新設・改良: 2) 24.0km, 11) 28.0km, 15) 52.0km; 修繕: 16) 48.0km, 18) 28.0km。DOHが新設・改良: 1) 30.9km, 7) 19.2km, 9) 11.7km, 12) 31.5km, 14) 53.0km; 修繕: 17) 35.3km, 20) 8.1km, 21) 27.8km, 22) 18.7km, 23) 26.7km。未実施は修繕の19)。(以上の番号は左記「主な事業内容」の路線番号に対応)、総実施済みリンク延長は新設・改良: 485.4km, 修繕: 192.6km。	
4. 分類番号		1) 新設・改良 計502.1km: 1) A. Khong ~ J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot ~ B. Dong Han 24.0km 3) A. Nam Phong ~ B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210) ~ B. Tha Yom 40.7km 5) B. Huai Koeng ~ A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han ~ A. Kumphawapi 34.3km 7) A. Sawang Deen Din ~ A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum ~ B. Kham Phon Sung 46.3km 9) B. Na Suang ~ B. Na Yia 13.6km; 10) A. Maha Chana Chai ~ A. Kho Wang 24.5km 11) B. Som Poi Noi ~ B. Muang Mak 28.4km; 12) A. Chom Phra ~ B. Nong Khawao 31.1km 13) A. Parakhon Chai ~ A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong ~ A. Nong Ki 52.6km 15) A. Si Khui(J.R.2) ~ A. Chok Chai 51.4km. 2) 修繕8路線 計90km: 16) A. Sikhui ~ A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai ~ A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin ~ B. Lum Chai 10km; 19) A. Pak Thong Chai ~ J.R.2 13km; 20) B. Nam Kong ~ A. Si That 8km; 21) A. Chokchai ~ A. Khonburi 10km; 22) B. Wat ~ A. Kong 10km; 23) Nakhon Ratchasima ~ A. Chokchai 10km 提案プロジェクト予算は、18億3,922万バート (内貨分5億1,398万バート、外貨分13億2,524万バート)。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication Department Highways						
7. 調査の 目的	新設・改良および修繕路線のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間		1) 1985.1-1987.12 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インフラストラクチャー 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
		条件又は開発効果					
		直接効果 1) 道路利用者費用の節減 2) 農産物付加価値の増大 3) 維持修繕費の節減					
		社会インパクト 1) 行政機関へのアクセスの改善 2) 教育水準の改善 3) 医療サービスの改善 4) 所得格差の是正					
		*上位5路線のEIRRは、2) 22.2%、15) 19.7%、14) 19.2%、13) 17.1%、8) 15.7%					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 57.56 現地 5.00 現地 52.56						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,238 (千円) 183,479	5. 技術移転		1) OJT: カウンターパートに調査手法のセミナー実施。 2) 研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導。 3) 現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用。 4) 機材供与及び指導: 燃料消費率により舗装の路面状況と年費の関係を調査しその手法を指導			
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①②③④					

外国語名 Road Development in the North - Eastern Region (Phase 2)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャバン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1) 40,000	内貨分	1) 15,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m ・敷地 300m×300m=90,000立方mの埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m			(状況) フィージビリティが低いため中断。 Hong Kongの船会社 INTERNATIONAL MARITIME CARRIES LTD. およびタイ国船会社 UNITED THAI SHIPPING CORPORATION LTD. および本邦造船会社名村造船所がジョイントベンチャーの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailand より敷地を借入して修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。 (平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.40 2) 5.80 3)	FIRR ¹⁾ 5.80 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.40 2) 5.80 3)	FIRR ¹⁾ 5.80 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	投資委員会 Board of Investment	条件又は開発効果	[IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を 考察し仕事量、造船所の規模を算出した。 [開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが 国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラーヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、 施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本PROJECTによるドックヤード建設さ れると20,000トン型船舶の修理が可能となる。				
7. 調査の 目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理 ドックヤード建設についてフィージビ リティを確認する。	計画事業期間	1) 1986.1-1990.3 2) 3)				
8. S/W締結年月	1982年 10月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.40 2) 5.80 3)	FIRR ¹⁾ 5.80 2) 3)		
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	条件又は開発効果	[IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を 考察し仕事量、造船所の規模を算出した。 [開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが 国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラーヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、 施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本PROJECTによるドックヤード建設さ れると20,000トン型船舶の修理が可能となる。				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月) 延べ人月 国内 51.00 現地 28.00 現地 23.00	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績	総額 146,390 (千円) コンサルタント経費 158,523	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行なった。 2) 現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング				
		11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由
		12. 経費実績				3. 主な情報源	①②

外国語名 Establishment of a Large Repair Shipyard

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83=21.6)	1) 42,129	内貨分	1) 21,167			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWO (公共倉庫機構) の事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして計画し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 いずれにしろ、1989年に570万トンの米を輸出したことが示すように米輸出の重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官・民の両レベルで強く望まれている。 (平成5年度在外事務所調査) 中止の理由：米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。			
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16ヶ所 (計215,000ton 貯蔵可能)							
5. 調査の種類	F/S	②輸送用米穀の調整、船積設備 : 2ヶ所 (河川港及び海港)							
6. 相手国の担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization	③穀物調製設備 : 6ヶ所							
7. 調査の目的		④貯蔵技術改善訓練センター							
8. S/W締結年月	1983年 12月	* 上記予算は1984年12月価格ベース							
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 13.10 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.6(7ヵ月) 延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	条件又は開発効果							
11. 付帯調査・現地再委託		[条件] ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発 [開発効果] ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。 * 上記 EIRR の 1) は、河川港コンポーネント、2) は、海港コンポーネント							
12. 経費実績	総額 122,940 (千円) コンサルタント経費 114,782	5. 技術移転							
		2. 主な理由						タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。	
		3. 主な情報源						①②	

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 27)	1) 107,226	内貨分	1) 35,144 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①灌漑面積 : 46,700ha ②アッパー・メウォンダム: ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m ③灌漑施設 用水理: 2ヶ所 用水路: 幹線76.7Km、支線285.2Km 排水路: 204.2Km * 計画事業期間は7年間			(状況) プロジェクトの早期実現のため、王室灌漑局は環境影響評価を実施した。 (平成5年度現地調査) 本計画のアッパーメウォンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類されるため環境評価調査が事業化の前提となっている。このため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査が1993年12月に終了している。先方機関は第20次OECFローン要請を検討している。	
4. 分類番号		Pre-F/Sでメウォン灌漑計画地区を選定。					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives				
7. 調査の 目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・ フィージビリティ及びフィージビ リティ調査	8. S/W締結年月				1984年 7月	計画事業期間
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由		
10. 調査 団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。					
	延べ人月 国内 現地	90.27 35.22 55.05	[開発効果] 作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,848 (千円) 246,885	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転					

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43ヶ所			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27バー	1) 9,666	内貨分	1) 2) 3) 2,730		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容				(状況) 公共投資を必要とするため円借款を要望してきたが、外貨借入れシーリングのため実現に至っていない。 今後については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直し等を含め、費用面を中心に見直しF/Sが必要である。 (平成5年度国内調査) 1993年12月現在： タイ政府より1993年度円借款要請がなされ、それについてOECFとタイ政府間で協議中である。 (平成5年度在外事務所調査) OECFをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。	
4. 分類番号		43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応することとする。					
5. 調査の種類	F/S	①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ②Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③Chao Phraya 第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department	埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚船船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。					
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定。						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1)1988.4-1991.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月) 延べ人月 49.47 国内 18.17 現地 31.30	条件又は開発効果 ・ with caseを上記の提案プロジェクトとし、without caseと比較。 ・ 費用と便益は1985年価格で表示。(1バーツ=9.01円) [開発効果] 浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。 ・ 現在、航路埋没のため、滞待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。 ・ HD直営の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が節約される。					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 133,282 (千円) コンサルタント経費 119,922	5. 技術移転	わが国の主要河、港湾技術研究所、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施。				
		(平成5年度国内調査)				2. 主な理由	タイ国国家予算のシーリングによる制約により遅延
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Dredging Plant Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																				
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000	内貨分	1) 10,320,000			2) 2) 3)																																			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	14,920,000	(状況) 無償資金協力事業（「バンナラ川灌漑排水計画」）として 実施設計 1988年2月～6月 施工開始 1988年10月 完了 1990年11月 1988. 2.17 無償 E/N 0.94億円 1988. 9.30 無償 E/N 8.88億円 1989. 7.21 無償 E/N 26.04億円 1990. 6. 6 無償 E/N 3.75億円 (平成3年度在外事務所調査) 無償資金協力総額 38.67億円(本体工事部分) 土地収用問題のためポンプ場建設地点に若干変更あり。																																					
4. 分類番号		・バンナラ川のナラティック・タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用してのポンプ利用灌漑(ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート 施設規模概要 防潮水内 上流水内 ゲート巾 120m、取付水路 750m、締切堤 220m 下流水内 ゲート巾 24m、取付水路 450m、締切堤 75m 酸性水対策施設 6ヶ所(チェック・ゲート)、かんがい 9,100ha、排水改修 11,490ha 総事業費																																									
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">FC</td> <td style="text-align: center;">LC</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>(百万バーツ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防潮水内</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>酸性水対策施設</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>かんがい排水施設</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物理的予備費</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>価格予備費</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">1,262</td> </tr> </table>							FC	LC	計	(百万バーツ)				防潮水内	278	118	396	酸性水対策施設	32	26	58	かんがい排水施設	146	125	271	技術経費	56	84		物理的予備費	56	52	108	価格予備費	178	111	288	計	746	516	1,262
	FC	LC	計																																								
(百万バーツ)																																											
防潮水内	278	118	396																																								
酸性水対策施設	32	26	58																																								
かんがい排水施設	146	125	271																																								
技術経費	56	84																																									
物理的予備費	56	52	108																																								
価格予備費	178	111	288																																								
計	746	516	1,262																																								
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept.(RID)	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)																																						
7. 調査の 目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業 開発計画策定	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 10.20 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)																																						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.5-1987.1(21ヵ月) 延べ人月 国内 106.23 現地 42.55 63.68	条件又は開発効果	受益地域: ポンプ利用灌漑 9,100ha (既存水田対象) 河川改修-水田 5,280ha ゴム園 6,210ha バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。 また、計画貯水池を利用してポンプ利用、かんがい9,100haとバンナラ川流入の排水河川改修 によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが受益をうける。かんがいは、既存水田を対象に、貯水 池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポン プ場(9ヶ所)を建設して行う。かんがいは雨期水稲100%、乾季畑作20%とし、畑物は村落協 力方式とする。 なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めな い。 (平成5年度国内調査)																																								
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 293,737(千円) コンサルタント経費 271,828	5. 技術移転		2. 主な理由																																					
12. 経費実績		3. 主な情報源				①②																																					

外国語名 Bang Nara Irrigation and Drainage Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏交通調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 小規模工事は相手国独自予算で実施され効果をあげている外、ラマIV世連続立体交差事業は日本政府の無償援助によった。 1990年1月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 9,800万円) 1991年8月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 25.06億円) (平成5年度在外事務所調査) 上記道路高架橋の他、BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設した。	
4. 分類番号		基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案 ・交差点の連続立体交差化 ・路面の修繕 ・歩道設置 ・中央分離帯設置 ・標識設置 ・路面表示の改良 等					
5. 調査の種類	その他	・交差点改良 ・バス停改良 ・信号設置 ・安全島設置 ・横断歩道橋設置					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁	・基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案 ・交差点の連続立体交差化 ・路面の修繕 ・歩道設置 ・中央分離帯設置 ・標識設置 ・路面表示の改良 等					
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案	4. 条件又は開発効果 道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を生かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 又、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自身の効果は倍化した。					
8. S/W締結年月	1985年 3月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会						
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1985.6-1987.3(22ヶ月)					
	延べ人月 国内	7.01					
	現地	143.93					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,771 (千円) 4,182	5. 技術移転 1) 舗装の評価方法についてOJT、 2) 道路行政、道路改良の諸対策について日本で研修、 3) 交通調査、イベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用				3. 主な情報源 ①②	
						2. 主な理由	

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当該国中部地域西部のカンチャナブリー県、他4県の地域 (20,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。 (平成5年度在外事務所調査) 中止の理由は以下の通り。 1: 国有林土地利用政策の変更 2: 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3: 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。	
4. 分類番号		調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分類を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。 ①森林土地利用計画: 土地分類の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。 ②林業地域計画: 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年)、天然林(択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。 ③アグロフォレストリー計画: 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。 ④保全地域計画: 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。 *費用は算出せず。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	[前提条件] ・為替レート: 1 bahts = 5.5円 (1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である					
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮するための管理計画を策定する。	[開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水士保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のため森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。 ・森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ・森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 ・森林保全と地域社会活動の調和 ・道路整備等による地域住民定住化の促進					
8. S/W締結年月	1985年 7月	調査団 延べ人月 国内 90.00 現地 70.00					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)						
10. 調査期間	1985.10-1988.3(31ヵ月)						
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	450,604 (千円) 434,600	5. 技術移転	①研修員受け入れ(3名) ②森林調査、土壌調査、熊希農牧調査等のC/Pとの共同作業 ③地形図国定化についての現地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業				2. 主な理由
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋：チャオパヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路：トンブリ地区MMR-ORR			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=153円	1) 内貨分	2) 外貨分	3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 円借申請準備のためPWDが自己資金(1億3,000万バーツ)にてD/D実施済。 1) クルンテップ橋 Local TenderでNORCON(ノルウェー)とJVのタイコンサルタントが詳細設計。 2) トンブリ道路 Local Tender First Section(3.5km)を詳細設計した。 1993年1月 OECF L/A締結 75.46億円(新クルンテップ橋建設事業) 事業内容：古い橋の修復、新橋建設。 工期：94年1月～96年12月 総コスト：150.91億円 (平成4年度現地調査) 本プロジェクトは、第6次及び第7次国家経済社会開発計画に盛り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認が行われている。			
4. 分類番号		(1) 新クルンテップ橋 主橋梁(河川部)：3径間連続PC箱桁橋、橋長476m(125m+226m+125m)、航路平均推移より34m 取付け部： アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m 事業予算は、18億8,500万バーツ(内貨分12億1,700万バーツ、外貨分6億6,800万バーツ) (2) トンブリ道路 第一段階施工：目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設 道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9km6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第二段階施工：目標開通年1995年、ベッタカセン国道に対し、外環状線まで平行道路を建設 道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線 事業予算は、24億6,900万バーツ(内貨分18億4,400万バーツ、外貨分6億2,500万バーツ)							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept.								
7. 調査の目的	橋梁建設								
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間		1) 1988.10-1995.10	2)				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 2) 41.00 2) 3) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 39.73 現地 1.73 38.00	条件又は開発効果 [条件] ①建設期間：36ヶ月(1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算：新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%) トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%) [開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地帯化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオパヤ河西部への波及効果の促進							
11. 付帯調査・現地再委託								2. 主な理由	1) 旧クルンテップ橋の寿命がきた 2) 内務省公共事業局が強力なバック・アップ。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329(千円) 129,651	5. 技術移転		1) カウンターパート2名が日本で研修 2) 現地コンサル活用				3. 主な情報源	①②③

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Pachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Surat Thani, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=26.455A'-7	1) 13,357	内貨分	1) 7,557 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	外貨分 5,800			(状況) 詳細設計終了(1987年12月)。 Bangkok, Bang Sue 両駅で緊急度の高い工事の一部が実施された。 現在2つのカテゴリーに分けて施工実施中。 第1のカテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの。 ・バンコックヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、 着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万バーツ、1990年未完了予定。 ・バンチャード……予算25百万バーツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2のカテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5~10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。四大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yai ヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。 現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部はすでに完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYonmaraj~Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、工事完了1993年の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 第6次国家開発計画(1987-91)の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億バーツ。		
4. 分類番号		ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)						
5. 調査の種類	F/S	Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する。 ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する。 ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する。 ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う。 ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う。 ⑥列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する。						
6. 相手国の担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	Mae Nam ①Bangkok港線4km付近に貨車仕訳線2線を新設する。 ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する。 ③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う。						
7. 調査の目的	・10ヤード:2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 ・緊急度の高い数ヤード:1996年を目標年次とするF/Sの実施	Band Sue ①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する。 ②線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う。 Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う。 ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う。 ③始発着列車の増発に対応できるように、客車留置線2線を増設する。 ④線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う。						
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1)1987.1-1991.12 2) 3)					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トラフィック・エンジニアリング 電気技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.29 FIRR 1) 19.72 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.12-1987.6(19ヶ月) 延べ人月 98.86 国内 61.11 現地 37.75	条件又は開発効果	[IRR算出の条件] 1) 将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測、 2) 調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 [開発効果] 旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。					
11. 付帯調査・現地再委託	測量: 現地業者に委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,088 (千円) 258,834	5. 技術移転	1) OJT: ヤード計画の手法についてセミナー開催 2) 研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し我が国の国鉄の施設調査、鉄道活性化策等の研修を実施 3) 機内作業改善案の指導と指導書の作成。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Railway Yards Improvement

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒップ湾、ブーケット湾、ソククラ湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 初めて行なわれた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。 ・Laem Chabang港 PAT内に独自の管理主体を設立した。コンテナターミナル及びアグリ・バルグバースは民間に貸与し運行させている。 ・マブタブット湾 1992年に開港されIEATが港湾管理主体となり個別毎に民間企業にリースされている。 ・ソククラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。		
4. 分類番号		港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の担当機関	タイ国運輸省 Ministry of Transport and Communication							
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定							
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	[開発効果] ① 効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ② 効果的な運営による運送費の削減 ③ ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。						
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1986.8-1988.3(8ヶ月)						
	延べ人月	99.90						
	国内	48.44						
	現地	51.36						
11. 付帯調査・現地再委託	法体系調査					2. 主な理由		
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	265,006 (千円)	カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施。				①②		
コンサルタント経費	265,693							

外国語名 Effective Port Management and Operation System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピヤ川流域 (面積162,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピヤ川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 55,948	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34ヶ所、②水位観測所31ヶ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。				(状況) ・王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。またプロジェクトのうち一部の緊急を要するものに対し、JICAの無償援助要請書を作成したが、日本側に提出しないまま現在に至っている。 ・現在RIDでは同様のシステムで低水管理を目標に無償要請の働きかけを行なっているが、これも実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関し、何らの政策決定もなされていない。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予報方法を提供しなかったため、RIDは既存の予報方法で性格な結果を導き出している。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	①洪水予報システムより、チャオピヤ川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピヤ川沿いにある主要都市 (ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等) の洪水対策、避難活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピヤ川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関	第2ステップ: 十分な洪水予報制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は■雨量観測所65ヶ所、■水位観測所26ヶ所、■雨量/水位観測所19ヶ所、■レーダー観測所2ヶ所、■VHF無線局110局、■VHF中継局15局、■UHF無線局2局、■集約局5局、■TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヶ所、⑪情報処理システム1式から成る。				
7. 調査の目的	チャオピヤ川流域における洪水予報システムの策定	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)				
8. S/W締結年月	1986年 7月	10. 調査団	団員数: 11 調査期間: 1987.2-1988.6(16ヵ月) 延べ人月: 73.32 国内: 38.47 現地: 34.85				
11. 付帯調査・現地再委託	測量	12. 経費実績	総額: 209,304 (千円) コンサルタント経費: 183,794				
12. 経費実績		5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施。				
		3. 主な情報源	①②				
		2. 主な理由	国民所得が上昇し、無償資金協力案件が減少している状況で、本プロジェクトの無償要請は困難な情勢となっている。				

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000平方km (バンコク首都圏含む、全国の20%) 人口1,700万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25 バーツ	M/P	1) 79,202 内貨分 2) 49,151	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 398,960 内貨分 2) 202,640 外貨分 3) 196,320	(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線が既にOECSFローンによって実施されることが決定。14次ローン (L/A1988年11月 41.17億円*1) によりML-5 (チョンブリ~パタヤ新道) は1990年8月より工事開始。更に、1991年9月にOECSFとL/A (56.70億円*2) を締結した。 なお、ML-9 (バンコク~チョンブリ新道) は現在世銀ローンにより詳細設計実施後、1990年12月にOECSFとL/A (「バンコク・チョンブリ道路建設事業 (1)」154.97億円*3) を締結した。1993年9月更に同事業(II)*4についてOECSFとL/A (136.31億円) を締結した。 *1 「チョンブリ・パタヤ道路建設事業」、*2 「同 (2)」事業内容： ①チョンブリバイパス14kmの拡幅 (2車線から4車線へ) ②チョンブリバイパス~パタヤ (国道36号線) 間50km道路建設 (レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む) ③インターチェンジ5ヶ所の建設 ④コンサルティング・サービス *3事業内容： バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリ市 (チョンブリ・パタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む) の建設 *4事業内容： 全21工区のうち13工区 (平成3年度在外事務所調査) 工事完工予定 1995年 (平成4年度現地調査) ML-9については、1992年に着工し工事中。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<M/P> (1) 幹線道路網 (ML-プロジェクト) 8リンク、288.8km Project No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IM-プロジェクト) 23リンク、718.2km Project No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備必要。 (3) 修繕プロジェクト (RH-プロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48ヶ所 Project No. RH-1~RH-8 上記プロジェクト予算1) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。 <F/S> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km (4) 交差点の改良					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局				
7. 調査の目的	道路整備	9. コンサルタント	(株) 片平エフジエフエフ・インターナショナル 日本工営 (株)				
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 85.70 現地 15.70 現地 70.10	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	車種別交通量調査、O/D調査、インベントリー調査路線、平面測量、ボーリング調査	条件又は開発効果	[条件] <F/S>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部臨海開発計画) のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画が実施された場合と実施されない場合における走行費用の差を車両走行便益とし、時間価値の差を時間便益とし算出。 [開発効果] <M/P, F/S> ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民活による道路建設の促進 ・地域の開発等 *高速道路建設のEIRRは19.7%~39.6%、道路改良のEIRRは15.1%~32.5%、修繕のEIRRは74.2%~150.1%である。選定した全ての路線がフィージブルであった。				3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,279 (千円) 328,737	5. 技術移転	統計収集、解析、方法論の手法。<M/P> 調査の工程の中で、マスタープラン設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。<F/S>				①②③④

外国語名 Road Development in the Central Region

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE THA/S 208B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,753,000 内貨分 526,000 外貨分 1,227,000	2)						
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 1) 現在この調査は内閣で承認されていない。従って観光庁 (TAT) はその為の準備中である。(タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成) 2) 同時に、特に観光資源開発事業 (公共投資) である以下の案件については観光庁 (TAT) が中心となり、農林省王立森林局 (RFD)、教育省純粋芸術局 (FAD) との間で事業実施に対する具体的方策が検討されている。 ・アンダマン歴史、文化研究センター (クラビ県) ・観光技能者訓練学校 (ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター (ブケット県) 3) その他の観光基盤施設改良事業及びニューリゾート・コンプレックス開発事業実施に関しては、内閣で承認された後に具体的に実施プログラムが作成されると思われる。 (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県 (Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。 93年5月 OECF融資 L/A 42.68億円 地域開発事業 この融資は、北部、南部、東部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備を行う。 また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D建設を行う。 (1996年9月完成予定)					
4. 分類番号		<M/P> ・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ビレッヂ・ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート・ブケット・マリン・センター) <F/S> 1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand										
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S										
8. S/W締結年月	1987年 7月										
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (株) ポリテイティ						計画事業期間	1) 1989. -2001.	2)	3)	
							4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)	FIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)	
10. 調査団	団員数						16	条件又は開発効果			
	調査期間						1987.11-1989.3(12ヶ月)	<M/P,F/S> 本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高いといえる。本スタディーの観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には 5.5倍になるであろう。 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。			
延べ人月	58.79										
国内 現地	21.04 37.75										
11. 付帯調査・現地再委託	市場調査 ランドサット調査										
12. 経費実績	総額 211,779 (千円) コンサルタント経費 198,915	5. 技術移転	・国際観光開発地選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機関とのインテグレーションによるプログラム化			3. 主な情報源	①②④				

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202B/88

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの東部海岸地域の4県 (チャチョンサオ、チョンプリ、リイオン、チャンタブリ) で総面積15,247平方km <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,776,293 内貨分 1,696,090 外貨分 1,080,203	F/S			1) 6,649 内貨分 4,063 外貨分 2,587
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。 <F/S> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施しようとしている。 タイ政府は、工事実施に必要な施工機械及び管農のための農業機械の調達に日本の無償資金の協力を要請した。日本政府はこの要請を受け、B/D調査を行った。1992年3月に機械が届いた。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年～1994年、施工期間1992年～1995年、資金はRTG予算により約1億3,610万バツ調達予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 93年6月～98年6月 (予定) プロ技協東部タイ農地水保全センター このM/Pは上記センターの他、農地開発村プロジェクトを形成するために活用されている。16カ所のパイロット地区の建設費用は9,916万バツと見積られている。		
4. 分類番号		<M/P, F/S> タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が起きており、47%の716,000haが被害を受けている。東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16ヶ所のパイロット地区を選定し、F/S調査を実施。						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	Province	Study Area	Project Area	Planning Area (sq. km)			
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のフィージビリティ調査	Chachoengsao	5,351	5,351	2,200			
8. S/W締結年月	1987年 2月	Chonburi	4,363	4,363	3,041			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	Rayong	3,552	3,552	2,634			
		Chanthaburi	6,338	1,981	965			
		Total	19,604	15,247	8,840			
		土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス水路 (terrace channel) ③かんがい施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 * (上記予算は1988年9月価格ベース)						
		計画事業期間	1) 1991. -1995. 2)		3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果				2. 主な理由 農地保全是環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上げられている。 このため、早期着手する必要がある、無償要請となった。		
	調査期間 1987.9-1988.9(13ヵ月)	[前提条件] 1) 国土保全事業の経済便益は低い、国家事業として実施する。 2) 事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類 1. Top-Urgent 2. Urgent 3. Necessary 4. Normal 5. Not necessary 土壌流出量 (ton/ha/year) 50以上 50~30 30~20 20~5 5以下						
	延べ人月 国内 68.45 現地 22.98 45.47	3) パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 [開発効果] ①雇用機会の創出、②農民の生活水準の改善と経済の活性化、③国防効果 ④外貨の節減と獲得、⑤農民の協調の向上、⑥生態系の保護、⑦小気候の変化の防止、⑧水資源の保全及び災害の防止 *4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%～11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。						
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、土壌分析					3. 主な情報源 ①②		
12. 経費実績	総額 213,841 (千円) コンサルタント経費 202,533	5. 技術移転 ①研修生の受け入れ (3名) ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催						

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソクラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 4,704			2) 3)																						
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	3 トラックターミナルの建設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%;">ステージ1 (1991-1992)</td> <td style="width: 15%;">ステージ2 (1999-2000)</td> <td style="width: 10%;">面積</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27バス</td> <td>18バス</td> <td>24,555sq.m</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30バス</td> <td>20バス</td> <td>27,246sq.m</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソクラターミナル</td> <td>50バス</td> <td>45バス</td> <td>49,104sq.m</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					ステージ1 (1991-1992)	ステージ2 (1999-2000)	面積			1. チェンマイターミナル	27バス	18バス	24,555sq.m			2. コンケンターミナル	30バス	20バス	27,246sq.m			3. ハジャイ・ソクラターミナル	50バス	45バス	49,104sq.m		
	ステージ1 (1991-1992)	ステージ2 (1999-2000)	面積																											
1. チェンマイターミナル	27バス	18バス	24,555sq.m																											
2. コンケンターミナル	30バス	20バス	27,246sq.m																											
3. ハジャイ・ソクラターミナル	50バス	45バス	49,104sq.m																											
4. 分類番号		取扱い貨物量 (推計値)	1996年	2006年 (単位1000トン/年)		(状況) 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。しかるに首都圏トラックターミナル建設が10年以上遅延したため、タイ政府は地方トラックターミナル計画を一時中断させ、首都圏トラックターミナル計画の見直しを先行させ、この調査が1992年10月に完了したばかりである。 現況ではタイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となる。																								
5. 調査の種類	F/S	1. チェンマイターミナル	436	667																										
6. 相手国の担当機関	Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT) 運輸・通信省、陸運局	2. コンケンターミナル	661	1,107		JICA 専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。																								
7. 調査の目的	将来荷物の推計 ターミナルのスケールの推計	3. ハジャイ・ソクラターミナル	840	1,598																										
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1991. -2000.		2)	2. 主な理由																								
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 40.36	FIRR 1) 40.36																									
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果																												
	調査期間	将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく、予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 地方トラックターミナルの整備による効果はつぎのものが上げられる。 1) 地方都市内の土地利用の効率化 2) 地方都市内外の道路交通の円滑化 3) 運輸の効率化 4) 施設や機器の共同、使用、共同購入などによるスケールメリット 5) 地域経済振興 6) 環境保全 * 上記のEIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。																												
11. 付帯調査・現地再委託	貨物流動調査 断面交通量調査 物流調査	5. 技術移転 <ul style="list-style-type: none"> ① 交通調査、インタビュー調査実行に際し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ② カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法の研修を実施した。 																												
12. 経費実績	総額 159,475 (千円) コンサルタント経費 141,404						3. 主な情報源 ①②																							

外国語名 Project of the Regional Truck Terminals

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	都市計画改善促進センター			(状況) タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の認承および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進めることができた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Tai Survey Department) で行われ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。 これらの地形図が利用されている主な計画は、 バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 スラム対策計画 住宅整備計画 区画整理計画 都市交通対策 洪水予防計画 下水道整備計画 廃棄物処理計画 等である。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他				
5. 調査の種類	基礎調査	1/10,000地形図作成	バンコク首都圏周辺	4,000平方km			
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	1/4,000地形図作成	バンコク首都圏 バンコク市街地	2,000平方km 300平方km			
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図200Km平方及び1:4,000地形図300平方kmの作成						
8. S/W締結年月	1986年 3月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)						
10. 調査団	団員数	65					
	調査期間	1986.9-1989.3(28ヶ月)					
	延べ人月	213.30					
	国内	52.20					
	現地	161.10					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 1,002,033 (千円) コンサルタント経費 983,807	5. 技術移転	1. 空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 2. デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技术の移転			2. 主な理由	地形図が高く評価されていて、その活用範囲が広い。 一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,550	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成		2)	外貨分	8,550	(状況) ・マニュアルに納められた計画技術が各事業部で活用されている。 ・センター活動のための組織、人選等の準備が進行している。 ・土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 (平成5年度在外事務所調査) トレーニングセンター(15階建て、建設コスト8,000万バーツ)がタイ政府の予算により建設中である。日本の建設省からの設備・施設の提供を受ける予定がある。 この地、土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中である。また、DTCPにJICA専門家が派遣されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。					
6. 相手国の担当機関	タイ国政府内務省 地方・都市計画局(DTCP)	主要事業は、 1) 技術トレーニング事業、 2) データベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。					
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転						
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 1) 技術研修 2) データ管理 3) 技術開発 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市・地方計画局(DTCP)が上述の1)~3)改善事業を行なうことによって、都市計画改善促進センターに成長しタイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.11-1989.2(13ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	63.37 4.33 59.04					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,891(千円) 210,450	5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催によって実質的な技術移転がなされた。			3. 主な情報源	①②

外国語名 City Planning Manual

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=145円	1) 6,406,759	内貨分	1) 3,525,379 2)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	2,881,379		(状況) ①バンコク首都圏調査 (M/P) 本件調査による報告に基づき、「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請された。1990年10月に同調査のS/Wが締結され、1991年7月より1992年10月まで本格調査が実施された。この調査は電気通信サービスへの需給が逼迫しており、通信網設備上に多くの課題を抱えているバンコク首都圏およびその周辺3県を対象に、1993年～2007年の15年間の長期計画を策定した。さらに、初期5ヵ年に実施すべき最優先プロジェクトとして電話サービスの品質向上対策を採り上げ、通話完了率の向上と故障率の改善の2つの視点から26の対策を提案し、それぞれの工程、費用、効果を算出して電話サービスの品質向上対策の実行可能性を調査した。 ②第7次5ヵ年拡充計画 (1992～96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式 (Built, Operation, and Transfer) の採用を決定し、民間企業が300万回線に及ぶ増設工事の資金調達・工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することになった。この際、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏の200万回線をテレコム・アジア社に地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本件調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本件調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。		
4. 分類番号		第1期5ヵ年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5ヵ年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000加入の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下のとおりである。 ①交換設備：第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備：長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備は、第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億円の線路設備更新計画を提案している。						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)	[条件] ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT社内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材調達、資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。 [開発効果] ①電話加入申込の積滞解消、多岐かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。						
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定	[開発効果] ①電話加入申込の積滞解消、多岐かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。						
8. S/W締結年月	1988年 6月	5. 技術移転						
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	第2回国内作業期間中(89年7～8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、マスタープラン策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.9-1989.12(15ヵ月) 延べ人月 国内 75.61 現地 34.72 現地 40.89							
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績	総額 220,718 (千円) コンサルタント経費 212,870							
		3. 主な情報源				①②		

外国語名 Telecommunications Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=148yen	1) 26,554	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	26,554		(状況) プロジェクト技術協力案件の灌漑技術センター (IEC) において、水管理システムの導入が計画され、その計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター施設の導入が実施された。 (平成5年度在外事務所調査) 巨額の予算が必要とされるため実施に至っていない。 RIDは独自の計画により、チャオプラヤ川流域水管理システムおよび監視計画を実施している。		
4. 分類番号		1) 水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan; ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai; ④Kwai Noi River Basin Development Plan; ⑤Yom River Basin Development Plan; ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan; ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan; ⑨Wang Thong River Basin Development Plan; ⑩MaeKlong -Chao Phraya Dversion Plan; ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan; ⑫Other Related Development Plans 7) 作物多様化促進センター (金額は特定せず)						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	RID(Royal Irrigation Department)	[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されていて、各プロジェクト毎の目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。 [計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。このことは、予算上の制約並びに技術指導に当たる人の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。 [開発効果] ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的にこなす。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の所得。 ・基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。						
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理の為のマスタープラン策定	8. S/W締結年月 1986年 5月						
8. S/W締結年月	1986年 5月	9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)						
10. 調査団	団員数	14						
	調査期間	1987.1-1989.3(27ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	157.82 49.59 108.23						
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	570,471 (千円) 474,636	5. 技術移転			水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 研修員受け入れ		2. 主な理由 水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。	
					3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バツタンニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク、4) バンガ、5) クアバ、6) ツンソン			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 233,228 内貨分	117,079 外貨分			116,149
4. 分類番号		<マスタープラン> (1) バツタンニ・プラチャティバット 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) プーケット 取水用ダム、浄水システム(観光地の水需要急増に対応) (3) スンガイゴロク 新ポンプ場、浄水場、送水管 (4) バンガ バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管 (5) クアバ 導入管、配水池拡張、浄水場 (6) ツンソン 取水施設、浄水場、送配水管 <F/S> (1) バツタンニ・プラチャティバット Phase I : 取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500cu.m/日)、配水池(8池 47,250cu.m)、送水管(39,200m)、配水管(168km) Phase II : 取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500cu.m/日)、配水池(16,050cu.m)、配水管(9,450m) (2) プーケット Phase I : Khlong Bang Yai 地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備(緊急整備事業) Phase II : 1) Khlong Katha System, 2) Bang Nieo Dam System, 3) Zone 7 System. (3) スンガイゴロク 浄水場新設(9,400 cu.m/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する計画。				(状況) ① プーケット、バツタンニ・プラチャティバットについては、OEFCFローンによる実施を期待し、準備を進めている。 ② スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定し、準備中である。 (平成3年度在外事務所調査) 民営化機関による実施を準備中。 詳細設計予定 1992年～1993年 施工予定 1994年～1995年 (平成5年度在外事務所調査) 1993年12月～94年5月 ADBの無償協力により、バツタンニ、プラチャティバットとプーケットのF/Sを再び行った。 このF/Sはプロジェクトの民営化を目的としている。 バツタンニ、プラチャティバットのD/DはPWA独自の予算で行う予定である。 スンガイゴロクとツンソンのD/DはPWAによって終了し、1995年度に着工を予定している。		
5. 調査の種類	M/P+F/S					9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1990. -1996.
6. 相手国の担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority, PWA	8. S/W締結年月	1988年 3月		条件又は開発効果 バツタンニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プーケットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。			
7. 調査の目的	一地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 プーケット、バツタンニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S	10. 調査団	団員数	9				2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、地質調査	12. 経費実績	総額	355,723 (千円)		3. 主な情報源	①②	
		コンサルト経費	164,359		5. 技術移転			調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行った。

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域 <M/P> ATC計画：内環状道路内側と周辺地域 (235交差点) CUD計画：内環状道路内地域 <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 5,007,320 内貨分 2) 2,164,880 外貨分 2,842,440	F/S			1) 43,840 内貨分 2) 15,767 外貨分 28,073
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMA (バンコク首都圏庁)の要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <F/S> 1) ATC F/S調査に基づき、1990年3月より11月にわたる期間でJICA「バンコク市交通制システム整備計画調査」が実施され、ATCシステム (ステージI) の詳細設計及び入札図書作成が行われた。 2) 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 3) バス専用道路建設に関するF/SをJICAに要請中。 (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月~94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pの内、多くのプロジェクトが実施に移されている。		
4. 分類番号		<M/P> 1. 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリ-バンズ-ラムカムヘン高速道路 ・ ベットカセム高速道路 ・ ノンタムリー-バンカピ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) 2. バス専用道路 (13プロジェクト) <F/S> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁							
7. 調査の目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタディ)							
8. S/W締結年月	1988年 4月							
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック (社) 国際建設技術協会	計画事業期間	1) 1990. -1993. 2)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	18		条件又は開発効果				
	調査期間	1988.11-1990.3(17ヵ月)		<M/P> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集約道路を検討した。尚これらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化が前提となっている。 <F/S> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に、基づきATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行なった。 (注) B/C Ratio 1.16				
	延べ人月	127.24						
国内	55.37							
現地	71.87							
11. 付帯調査・現地再委託	共同溝調査 交通現況調査					2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 448,795 (千円) コンサルタント経費 424,258	5. 技術移転	カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月 (300名出席)			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																	
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=130円	M/P	1) 157,154 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 65,308 内貨分 2) 34,231 外貨分 3) 31,077																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 現在特にRIDとしての動きはない。 (平成5年度現地調査) 第7次5ヶ年計画期間(1991年~96年)に実施される計画であったが現在は遅延となっている。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヶ年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。																																		
4. 分類番号		<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下のとおりである。 1) 短期開発(1990~1996年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業数</td> <td style="width: 10%;">事業費(億円)</td> <td style="width: 10%;">灌漑面積(ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>パク・クン連ポン事業</td> <td>7</td> <td>18.8</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>5</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> </tr> </table> 2) 中期開発(1996~2006年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業数</td> <td style="width: 10%;">事業費(億円)</td> <td style="width: 10%;">灌漑面積(ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> </tr> </table> <F/S> 中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施。(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円) 事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円) 1. 714, 37 / セバイ / 1,100 / 11.3, 2. 714, 37 / セバイ / 2,600 / 24.1, 3. 714, 37 / セバイ / 960 / 12.2, 4. 714, 37 / セバイ / 2,100 / 21.2, 5. 714, 37 / セバイ / 920 / 16.1						事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)	中規模貯水事業	14	83.6	パク・クン連ポン事業	7	18.8	中規模改修事業	5	3.9	計	26	106.3	事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)	中規模貯水事業	12	56.4	小規模貯水事業	87	15.6	小規模河川分水事業	40	10.4	ポンプ分水事業	41	15.6	計	180	98.0
事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)																																						
中規模貯水事業	14	83.6																																						
パク・クン連ポン事業	7	18.8																																						
中規模改修事業	5	3.9																																						
計	26	106.3																																						
事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)																																						
中規模貯水事業	12	56.4																																						
小規模貯水事業	87	15.6																																						
小規模河川分水事業	40	10.4																																						
ポンプ分水事業	41	15.6																																						
計	180	98.0																																						
5. 調査の種類	M/P+F/S																																							
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)																																							
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S調査																																							
8. S/W締結年月	1988年 4月																																							
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 2)																																					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.60 2) FIRR 1) 3)																																				
10. 調査団	団員数	9		条件又は開発効果																																				
10. 調査団	調査期間	1988.9-1989.11(14ヵ月)		<M/P> [前提条件] 1) 建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービスの拡充が必要。2) 灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。3) 雨期稲の安定に加えて乾期稲作物を水稲面積の20%導入。 [開発効果] 1) 42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。2) 灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。 <F/S> [開発効果] ①増加生産量(年): 水稲 18,942t、畑作物 7,361t、貯水池、村舎池の灌漑 585t、②標準農家(3.2ha)の所得(バーツ): <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;">事業実施前</td> <td style="width: 10%;">事業実施後</td> </tr> <tr> <td>農外所得</td> <td>8,871</td> <td>8,871</td> </tr> <tr> <td>農家所得</td> <td>19,942</td> <td>57,956</td> </tr> </table> ③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。			事業実施前	事業実施後	農外所得	8,871	8,871	農家所得	19,942	57,956																										
		事業実施前	事業実施後																																					
	農外所得	8,871	8,871																																					
農家所得	19,942	57,956																																						
延べ人月	62.63																																							
国内	25.63																																							
現地	37.00																																							
11. 付帯調査・現地再委託																																								
12. 経費実績	総額	202,871 (千円)		5. 技術移転																																				
コンサルタント経費	196,966		計画調査の過程と、開発計画の討議作成及び報告書の提出を通して、技術移転は十分行われていると思われる。																																					
2. 主な理由																																								
3. 主な情報源																																								
①②③																																								

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成 1991年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380平方km、対象地域内人口約3.7百万人 (1985年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 6,120			2) 2) 3)
				外貨分	2,800			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。			(状況) 当プロジェクトの相手国実施機関であるバンコク市排水下水道局には、2名のJICA専門家が派遣されており、現在実現に向けて努力されている。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計 期間 : 1991年～クローンの水質シュミレーションスタディを含めて現在実施中 コンサルタント : タイ政府選定 資金 : タイ政府 施工 期間 : 1993年～ 受注業者 : タイ業者 (平成5年度在外事務所調査) 1993-94年 D/D (BMAの予算による) 1994-97年 工事 (3.18億バーツ) を予定している。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	バンコク市排水下水道局							
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善							
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間	1) 1990. -2000.	2)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.12-1990.2(27ヵ月) 延べ人月 国内 56.47 現地 20.01 36.46	条件又は開発効果	・本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮される事が条件とされた。 ・本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。					
11. 付帯調査・現地再委託	クローンの縦横断測量 曝気式ラグーン施設建設						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,286 (千円) 206,294	5. 技術移転	クローンの多地点における24時間同時濃度と水質分析。 電算を利用したクローンの水質シュミレーションスタディ。			3. 主な情報源	①②	

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht25.6=¥133	1) 47,461 2) 3)	内貨分 21,420	1) 2) 3) 11,020				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容				(状況) ・ICDは、建設運営主体が、タイ国鉄(SRT)となり、Lard Krabang地区にICDを建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始に遅れが見られる。 1993年-94年 D/D (タイ政府の予算による) F/Sからの変更点: 敷地面積を100haに増加 1994年2月-95年4月 工事(予定) 用地費: 9.39億バーツ D/D: 0.37 " 工事費: 8.74 " 運転費用: 0.07 " 小計……18.57億バーツ (平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設数を再調査する予定。			
4. 分類番号		バンコク東部ラクラン地区にインランドコンテナデポ(ICD)を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (6バース) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備する。							
5. 調査の種類	F/S	第一期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)							
6. 相手国の 担当機関	OESB (東部臨海開発委員会事務局)を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA	1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200sq.m オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100sq.m 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m							
7. 調査の 目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行う。	計画事業期間 1) 1989. -1991.8 2) 1994. -1996. 3)							
8. S/W締結年月	1987年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) บัณฑิตพัฒนบริหารศาสตร์	有	EIRR 1) 17.60 2) 3)	FIRR 1) 6.50 2) 3)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) ラクランICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヵ月) 延べ人月 国内 71.80 現地 31.90 39.90	条件又は開発効果 [条件] ・経済成長率: 第6次5ヵ年計画で6.5%p.a.、1991年以降5%p.a. ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4B 2001年 6B [開発効果] ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減						3. 主な情報源 ①②④	
11. 付帯調査・ 現地再委託	起終点調査 (O/D調査)	5. 技術移転 1) 調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 2) O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用することにより移転促進 3) カウンターパート研修の実施							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,597 (千円) 188,539								

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャントブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000			2) 2) 3)													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヶ所建設し、約14,900haの果樹園へかんがいを行う。主要なかんがい施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。 ①ダム <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">ダム名</th> <th style="width: 20%;">ダム型式</th> <th style="width: 20%;">総貯水量</th> <th style="width: 10%;">堰高</th> <th style="width: 30%;">堤体積</th> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700千cu.m</td> </tr> <tr> <td>クロン・サイ・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> ②頭首工：計画取水量3.5cu.m/s ③主要送水パイプライン：総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場：3ヶ所、直径150、200 & 250mm			ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千cu.m	クロン・サイ・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571	(状況) 円借金を要請すべく1989年RIDよりMOAC本省に上申されたが取り上げられるに至らなかった。 その後、タイ政府資金によりD/D実施中。将来、自国資金で工事実施の予定。(1993年3月現在) (平成3年度在外事務所調査) 一応、第7次国家計画(1992年~1996年)に組み込まれている。 (平成5年度現地調査) 1992年からクロンタウリ及びクロンサイサイの2地区におけるD/Dを実施しており、1994年から環境評価調査が実施される計画となっている。現在ではクロンサイサイ地区のダム建設のための準備作業が進められており、1994年から自己資金1.72億バーツで開始される計画となっている。クロンタウリ地区は未定である。
ダム名	ダム型式	総貯水量				堰高	堤体積														
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千cu.m																	
クロン・サイ・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571																	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.60	FIRR ¹⁾ 2)																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本流域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。 [前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20% [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97千トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。 事業の経済的内部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。																		
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)	8. S/W締結年月					1987年 3月		計画事業期間 1) 2) 3)												
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) บจก. ไรท์คอนซัลตันท์ (株) NHK アイテック		条件又は開発効果																
10. 調査団	団員数	10																			
	調査期間	1988.3-1989.7(16ヵ月)																			
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月	29.33																			
	国内現地	37.81																			
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	203,038 (千円) 193,112		5. 技術移転 <input type="checkbox"/> OT		2. 主な理由															
						3. 主な情報源															
						①②③															

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分	1) 69,680		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 外貨分			2) 71,840		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	(1) 南パタヤ臨海埋立計画 : 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画 : 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 : ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋 : Ko Lan島内のTa-Vanビーチ側に棧橋建設 (5) 下水道設備計画 : Na Klua地区及びJornien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画 : 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 : 水需要から2段階に上げた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 : 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画 : Pattaya 3 Roadの拡張、整備					
6. 相手国の担当機関	Office of Eastern Seaboard	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのマスタープラン作成	(1) 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 (2) 養浜による観光資源の強化 (3) ラン島へのアクセス改善 (4) 海・河川の水質改善 (5) 浸水被害の軽減 (6) 上水の安定供給 (7) 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 (8) 予想される交通渋滞の解消					
8. S/W締結年月	1988年 12月	9. コンサルタント					
		日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)					
10. 調査団	10. 団員数	14					
	調査期間	1989.3-1990.7(17ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	27.34 39.42					
11. 付帯調査・現地再委託	¥ 2,856,000 (元年度) 観光需要予測 他	2. 主な理由					
		(平成3年度在外事務所調査) 国家計画：「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。					
12. 経費実績	総額 231,362 (千円) コンサルタント経費 214,024	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市) に対して実施				①②③	

外国語名 Development of Pattaya Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 8,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率的な事業計画の作成とその実施を目的とし、「タイ国道路交通運用計画(アフターケア調査)」が、1991年3月から11月まで実施された。この中で24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の用談歩行者の安全対策が必要であるとの提案がされた。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月~1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。 (平成5年度在外事務所調査) 予算がつか次第、漸次着手している。 道路研究、整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど同センターで働いていない。	
4. 分類番号		1) 交通センサシステムを導入 2) 道路情報システムを導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ					
5. 調査の種類	M/P	事業内容: ① 高速道路改良 5ヶ所 ② 信号機の設置 110ヶ所 ③ 防護柵の設置 96ヶ所 ④ 自転車レーンの建設 1ヶ所 ⑤ 歩道橋の設置 8ヶ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ (内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)						
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立						
8. S/W締結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	[前提条件] 1) 対象地域: 全国の問題区間 2) 計画: フェーズ工調査以外の以下の項種 - モーターサイクル・レーン 20ヶ所 - 追越車線 15ヶ所 - 道路情報システム 12ヶ所 - 交差点立体化 17ヶ所 3) プロジェクト期間: 20年間 [開発効果] 1) 事業費: 15億7,190万バーツ 2) 費用便益比較: 1.43					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.2-1990.6(17ヵ月) 延べ人月 58.06 国内 21.51 現地 36.55						
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 測量						
12. 経費実績	総額 199,824 (千円) コンサルタント経費 176,982	5. 技術移転 各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法については、Aftercare Study (予定) を含む調査で技術移転された。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏<M/P> 衛生埋立て処分場-----ラムイントラ土取り場 焼却施設-----オンメット処分場 (現在使用中) <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 54,700 内貨分 43,300 外貨分 11,400 2) 74,000 40,200 33,800	F/S		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P, F/S> 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。(1990年10月) 1991年10月時点の情報では次の通り。 1. 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ (プロジェクトサイト) の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市はタイ国中央政府に対して、補助金の申請を行なった。本プロジェクトの実施はタイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善 情報なし。 (平成3年度在外事務所調査) ①衛生埋立て処分場 バンコク市内での用地確保は困難。人口密集地から離れた地点を検討中。清掃局では、鉄道での運搬が適当との結論に至り、JICAに対し、「廃棄物運搬鉄道計画」を要請済み。 ②焼却施設 1990年度予算に詳細設計を計上。 (平成5年度在外事務所調査) ①衛生埋立て処分場 ラムイントラでの用地が取得できず、実施に至っていない。BMAはラムイントラ、ノンカム、オンメットでの中継基地、ナコンパトン、チャチェンサオでの埋立て処分場を検討している。 ②焼却施設 BMAは独自の予算によりF/Sの再検討を行っている。 F/S後は、ターンキー方式による建設が予定されている。	
4. 分類番号		<M/P> 1.1 衛生埋立て処分場の建設 (バンコク中部) a. 場所: ラムイントラ (土取り場) b. 容量: 183万トン c. 面積: 15ha d. 建設費: 1800万ドル 1.2 衛生埋立て処分場建設 (バンコク東部) a. 場所: バンコク東部 (未定) b. 容量: 365万トン c. 面積: 123ha d. 建設費: 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 a. 場所: オンメット b. 容量: 200/d×3蓋=600/d c. ガス冷却設備: 水噴射方式 d. 建設費: 7400万ドル 3. 収集改善 ①フィクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善 (定期点検システムの導入) 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2が優先プロジェクト出、F/S予算1)と2)が対応する。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	1) 1992.2000		2)			
7. 調査の 目的	基本計画策定と優先度の高い事業の フィージビリティスタディ。 衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性 を検証する。	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W締結年月	1989年 8月	有/無		EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) บจก. เอกซ์ ซิตี้ รีเสิร์ช	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24	<M/P, F/S> 1. 衛生埋立て処分場の建設 a. バンコクではこれまでのところオーブンダンピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起している。 b. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現する。 c. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場を処分場として利用する事に違をつけるという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決してやさしいものではないが、今後予想される処分場用地の確保及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,188 (千円) 187,139	①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った; ②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した; ③マスタープラン作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、マスタープラン作成方法についての技術の移転を図った。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		<M/P, F/S> 1. 衛生埋立て処分場の建設 プロジェクトが動いていない理由は、土地買収が大幅に上がると予想されている為。 2. 焼却施設に建設 遅延理由は、中央政府からの補助金が得られる目処がつかないこと。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		①②					

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 204B/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	MP: タイ国東部のチョンブリ、チャチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 FS: チャチョンサオ県タ・ラット川流域			1.プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,374,000 内貨分 719,000 外貨分 655,000 2)	F/S		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況) -最優先地区として選定されたタ・ラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実施に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 -農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水等への送水が急務であり、タイ政府は河口堰等主要施設の用地交渉環境調査に着手している。 -タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請し、平成4年度より実施中である。(バンパコン川防灌木門建設計画)。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年～1993年に実施される予定。 (平成5年度現地調査) バンパコン河口堰及びクロンシャットダム建設の2事業のF/S調査が実施された。バンパコン河口堰建設のD/DはJICAにより1993年に終了し建設予定地の用地買収の約80%が完了している。RIDは自己資金によるダム建設の準備が進んでいる。クロンシャットダムに関しては自己資金によるD/D及び環境評価調査も実施されており、現在は工事開始のための準備作業が行われている。	
4.分類番号		マスタープラン (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画) (1) 第1次開発 (クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区: ダム2ヵ所、頭首工2ヵ所、農地開発計 46,400ha) (2) 第2次開発 (ルラン、プラ・サトン2地区: ダム2ヵ所、農地開発計 66,400ha) (3) 第3次開発 (ノンカオエ他全8地区: ダム9ヵ所、農地開発計 294,400ha)					
5.調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンパコン川と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は感潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。 (1) 第1期事業 ①バンパコン河口堰: 堰長170m、ゲート5門 (スパン30m×扉高10.6m) ②バンパコン揚水機場: 揚水量17cu.m/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台 ③用水路: 取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路: 14km (2) 第2期事業 ①クロン・シャットダム: 貯水量396百万cu.m ②タ・ラット頭首工: 堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修 ③タ・ラット地区かんがい組織: 幹線用水路44km及び支線の改修 ④シャット地区かんがい組織: 幹線用水路45km及び支線の改修					
6.相手国の担当機関	タイ国農業協同組合省 王室かんがい局						
7.調査の目的	水資源開発のためのF/S調査						
8.S/W締結年月	1989年 3月						
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント	計画事業期間		1) 1992. -1998. 2) 3)			
		4.フイージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 11.70 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	13		条件又は開発効果			
	調査期間	1989.9-1990.9(13ヵ月)		[条件] (1) 2000年の灌漑計画目標は①既存水田に二期作導入、②農地拡大、③キャッサバから高収益作物への転換、④単収増大を見込む。 (2) 2000年の生活飲料水、工業用水、農業用水需要を組み入れ。 (3) 約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22ヵ所から13ヵ所に絞り込み。 (4) マスタープランにおけるB/Cは最大1.83 (プラ・ブロン上流地区)、最小0.23 (ナコンナヨック支流)、全体で1.04。 (5) F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。 [開発効果] (1) 灌漑と併せて水資源開発をすることで、上水その他の利水に便益。 (2) 農業及び内水面漁業生産の増大。(3) 上水の安全供給。(4) 雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善など。(平成5年度国内調査)			
	延べ人月	86.24					
	国内 現地	32.11 54.13					
11.付帯調査・現地再委託							
12.経費実績	総額	214,029 (千円)		5.技術移転			
	コンサルタント経費	181,557		調査を通し計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。			
						2.主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。
						3.主な情報源	①②③

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																										
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																									
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25バーツ	1) 17,597	内貨分	1) 2) 3) 4,964																											
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 50%; border: none;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="border: none;">14ヶ所(2.4MCM)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">2 用、排水兼用水路</td> <td style="border: none;">60.3km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">3 能動(新設+改修)</td> <td style="border: none;">50.5km+7.2km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">4 既存湖沼の改修</td> <td style="border: none;">2ヶ所(1.4MCM)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">5 村舎給水</td> <td style="border: none;">10村舎(約3,000人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">6 農村電化</td> <td style="border: none;">399世帯</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">8ヶ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">31.7km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">2ヶ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">5村舎(818人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">50世帯</td> </tr> </table>			ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	2 用、排水兼用水路	60.3km	3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km	4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	5 村舎給水	10村舎(約3,000人)	6 農村電化	399世帯		8ヶ所(0.32MCM)		31.7km		21.1km+3.8km		2ヶ所(0.38MCM)		5村舎(818人)		50世帯	<p>(状況)</p> <p>現在農地改革事務局では事業資金の提供先を模索中であるが、実施機関間の競争が激しく、当面円借款要請の可能性は少ない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>現在、優先度、緊急性が高くない。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>本年度、自己資金によりノンコンケン地区の貯水施設2ヶ所及び農道整備7.3km、ツンサイヤート地区では農道40km、用排水路6km及び村舎給水13ヶ所の整備が実施されている。1994年以降はノンコンケン地区の貯水施設を重点的に実施する計画となっている。</p>
ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																															
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)																															
2 用、排水兼用水路	60.3km																															
3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km																															
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)																															
5 村舎給水	10村舎(約3,000人)																															
6 農村電化	399世帯																															
	8ヶ所(0.32MCM)																															
	31.7km																															
	21.1km+3.8km																															
	2ヶ所(0.38MCM)																															
	5村舎(818人)																															
	50世帯																															
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1991. -1996. 2) 3)																													
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																											
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (ARLO)	条件又は開発効果																														
7. 調査の 目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノン コンケン両公有地対象の農村総合整備 計画に関するF/S調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 2 天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 3 実施機関 (ARLO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。 4 後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。 																														
8. S/W締結年月	1988年 12月																															
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ																															
10. 調査団	団員数	10																														
	調査期間	1989.7-1990.7(13ヵ月)																														
	延べ人月	47.70																														
	国内	19.04																														
	現地	28.66																														
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査、試料分析																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,547 (千円) 153,066	5. 技術移転	On-the-Job Training 及び「農村総合整備」に係るセミナー (現地及びバンコク) の開催 研修員受け入れ																													
		2. 主な理由																														
		日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。																														
		3. 主な情報源																														
		①②③																														

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) U.S.\$1,000	1) 20,000	内貨分	1) 2) 3) 20,000			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況) (平成5年度在外事務所調査) 92年8月-93年6月 D/D (再検討) BMAの予算による。0.4億バーツ 94年1月-95年7月 実施予定 BMAの予算による。2.27億バーツ		
4. 分類番号		1) 信号制御対象交差点: 143交差点 2) コントロールセンター: 既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 3) 伝送システムと通信回線を設置 4) 各143交差点に信号制御機と約460台の車両感知機を設置 5) 5交差点にCCTVカメラの設置 6) 67交差点の交差点改良工事						
5. 調査の種類	D/D							
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)							
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及びテンダードキュメントの作成							
8. S/W締結年月	1989年 12月	計画事業期間	1) 1990.5-1991.12 2) 3)					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) 7777777777・177-77777	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 74.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1990. -1991.11(8ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	52.36 25.66 26.70						
11. 付帯調査・現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,060 (千円) 157,107		5. 技術移転	カウンターパート研修: 1名 (1990年9月28日から10月5日まで)				
						2. 主な理由	上記のスケジュール遅延はBMAの交通管理部 (TED) のスタッフ不足と思われる。	
						3. 主な情報源	①②	

外国語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土 (面積513,000平方Km、人口55,000,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25baht)	1) 4,000,000	内貨分	1) 2,400,000 2) 3,600,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 6,000,000	外貨分	1,600,000	2,400,000	(状況) タイ国運輸通信省道路局より、4,300Kmの内の644Kmに関するF/SのTORが日本政府に提出されている(1990年12月)。 1992年11月にS/Wが締結され(都市間有料高速道路建設計画)、2路線(計260km)につきF/S調査が実施されることとなった。 (平成5年度在外事務所調査) バンボン〜チャムルートとランバン〜チェンマイルートのF/SがJICAにより行われている。 その他のルートのF/Sはタイ政府の予算により早急に行われる予定である。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全ての幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を越えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300Kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 1) 第1次 1991年~1995年 900Km 2) 第2次 1996年~2000年 1,000Km 3) 第3次 2001年~2010年 2,400Km (150億ドル、内60億ドル外資)					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P	[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍 [直接効果] ・走行費節約 ・時間節約 [間接効果] ・全国的開発の推進 ・工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 ・生活水準の向上					
8. S/W締結年月	1989年 10月	9. コンサルタント					
		(株) 片平エゾコリアン・インターナショナル 日本工営(株)					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヵ月)					
	延べ人月	79.57					
	国内	18.83					
	現地	60.74					
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査	5. 技術移転					
		①現地でセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用					
12. 経費実績		3. 主な情報源					
総額	333,451 (千円)	①②					
コンサルタント経費	322,047						

外国語名 Toll Highway Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成 1993 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域		1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 598,099 内貨分 2) 外貨分 3)	(状況) <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画(1992年~1996年)の基礎資料として活用された。 <F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラクニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992~1996年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。 (平成5年度在外事務所調査) その後、調査等は行われていない。 しかし、中央政府が国家道路計画に基づいて、逐次実施している。	
4. 分類番号		<M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案は次の通り。①拡巾6車線化 150km、②拡巾4車線化 1,210km、③拡巾7車線化 970km、④多車線道路の立体交差点化、⑤県道舗装完了、⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ、⑦県都市部および主要町でのバイパス建設、1996年目標のマスタープランプロジェクト道路は次の通り。①新道路建設 120Km、②追加車線建設 780Km、③拡幅7m化 1,460Km、④拡幅6m化 130Km、⑤再建設グレードアップ 132Km (以上総延長 2,622Km) <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトは次の通り。[No./プロジェクト/延長(km)/コスト(百万bshis)] ①NC-1/チェンボン道路/9.1/110.2、②AD-2-1/ブケット道路/38.4/612.6、③AD-1-2/ズラクニ道路/40.1/468.6、④NC-5/4号4-06号接続道/24.1/285.3、⑤WD7-4-1/フアサイ道路/96.3/215.6 南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部を構成するクラビ~カノム道路リンクの必要交通量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。[案/事業費(百万バ-7)/建設費(百万バ-7)] ①A案/8,442.2/6,365.5、②B案/9,419.6/7,264.4、③C案/8,438.8/5,634.9				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局					
7. 調査の 目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S。 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビ~カノム道路リンクのF/S。					
8. S/W締結年月	1989年 10月					
9. コンサルタント	(株)パシフィック・インターナショナル (株)オリエンタルコンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992. -1996.	2)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 13.70 2) 3) 14.80 3)		
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加、②市街地近くの道路容量増加、③隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠番道路、リンクの補完、④低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ、⑤災害防止・交通安全の重要視、⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全 <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。[No./プロジェクト/EIRR(%)] ①NC-1/チェンボン道路/69.9、②AD-2-1/ブケット道路/69.2、③AD-1-2/ズラクニ道路/52.3、④NC-5/4号4-06号接続道/52.3、⑤WD7-4-1/フアサイ道路/34.3 クラビ~カノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。[案/プロジェクト経済コスト(百万バ-7)/EIRR(%)] ①A案/7,442.4/14.8、②B案/8,503.1/13.7、③C案/7,443.0/14.8			
	調査期間 1990.2-1991.9(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 67.98 現地 5.73 62.25					
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,624 (千円) 273,090	5. 技術移転	<M/P> OIT (月1回程度のミーティング)、交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月~6月) <F/S> 交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについて技術移転を行なった。			3. 主な情報源 ①②

外国語名 Road Development in the Southern Region

[M/P+F/S]